

労働者の力で戦争とめよう

日米安保同盟最大のアップグレード 戦争反対・戦争協力拒否は労働組合の最大課題



全国の地域職場で24反戦春闘後半戦を闘おう

東アジアの戦争

岸田首相が訪米し、日米首脳会談で日米安保について「地球規模で展開するグローバルパートナー」となることを確認し、60年改定以来の最大規模のアップグレードだと言っています。

岸田政権による軍事費倍増や敵基地攻撃能力の保持、陸海空自衛隊の統合戦司令部の設置に踏まえ、米軍と自衛隊の指揮統制の連携体制を構築すること

を発表しました。これは「台湾有事」を想定し、米英豪比などの軍事同盟と連携し、対中国の戦争に突き進む宣言とも言わざるを得ません。

武器供与の継続などガザ虐殺の最大の援護者である米バイデン政権に対する「批判」はただの一言もなく、まったく同じ立場で東アジアで戦争を遂行するとの態度表明です。

動労千葉は4月5日、春闘の第2波闘争としてJR千葉鉄道サービス(CTS) 抗議行動を闘った。夕方6時、仕事を終えた組合員など多くの組合員がCTS本社前に集まった。

CTS超低額回答に怒りの拳

動労千葉春闘第2波 本社前抗議行動

渡辺書記長は、CTSによる超低額回答、一ノ宮派出所止・木更津派出所の縮小を怒りを込めて弾劾。運転車両におけるプロパー社員の退職状況などを踏まえ、業務外注化の破たんの現実

ことも発表されました。日本が直接の当事者として朝鮮戦争やベトナム戦争を大きく超えて戦争に突き進む事態が本

の論理と根底的に対決する春闘が必要で、連合労働運動はいかなる意味においても資本や権力への対抗性はありません。

国家・戦争の論理

「賃金が安い。手当も出ない。ガソリン代も足りない。人も足りない。嘔吐物の処理にも手当てがまったくない。契約・パートも運転のプロパー社員もいつ辞めてもおかしくない状況。CTSで働く人たちのためにも少しでも爪痕を残し、労働条件を良くしたい」と決意を示した。



どベテンでしかありません。「国家と戦争」

連合は今春闘の賃上げ率は平均5・25%と言っていますが、この間の物価上昇によって実質賃金は23カ月連続で低下。中小零細企業や非正規労働者はごくわずかな賃上げからも排除されているのが現状です。

再構築協議会にスト・抗議行動

芸備線廃線化に絶対反対!

全国初の、廃線のための芸備線再構築協議会が3月26日、広島市の原爆ドーム直近のメルパルク広島で開かれた。

JR西日本と沿線自治体、県警本部などが一堂に会し、JR現場労働者や沿線住民は排除して廃線を強行する暴挙だ。8・6広島暴弾法弾圧と一体の、中国侵略戦争に向けた国家改造攻撃でもある。

「賃金が安い。手当も出ない。ガソリン代も足りない。人も足りない。嘔吐物の処理にも手当てがまったくない。契約・パートも運転のプロパー社員もいつ辞めてもおかしくない状況。CTSで働く人たちのためにも少しでも爪痕を残し、労働条件を良くしたい」と決意を示した。

同日、動労西日本の岡崎昭夫副委員長は午前9時から終業時までの指名ストに突入。協議会場前には30人が結集し、降りしきる雨の中、「スト決行中」「再構築協議会やめろ」「戦争反対」の声を周辺に響かせた。多くの道行く労働者が雨にもかかわらずビラを受け取り、行動にエールを送った。

動労西日本は廃線反対を掲げ、広島県三次市で3回の集会を取り組んできた。3月6日にはJR西本社に710筆の芸備線廃線反対署名を提出した。

3月17日、芸備線の岡山県側の終着駅のある新見市で芸備線廃止絶対反対集会が開かれ、100人が結集した。

動労西日本は廃線反対を掲げ、広島県三次市で3回の集会を取り組んできた。3月6日にはJR西本社に710筆の芸備線廃線反対署名を提出した。

えに激励の声が寄せられた。再構築協議会の第1回開催は廃線反対の怒りの声に直撃された。

芸備線廃止反対 岡山新見で集会

新たな飛躍の出発点に！

動労千葉 結成45周年レセプション

動労千葉結成45周年記念レセプションが4月6日、120人の参加で開催された。佐藤副委員長、港合同・関生支部への労組長、北村執行委員の司会のもと、レセプションが始まった。

主催者あいさつで関道利委員長は、動労本部からの分離・独立、国鉄分割・民営化攻撃との闘い、JR体制下での全面外注化攻撃との闘い、国際連帯の発展を述べ、「全面的な廃線化攻撃は戦争国家化に向けた国家改



造攻撃だ。今年の11月労働者集会は、戦争を絶対に阻止するためにJRの労組なき社会化攻撃、港合同・関生支部への労組破壊攻撃を打ち破り、労働運動の再生をかちとるためにも昨年を越える成功をかちとろう。本日45周年レセプションを新しい飛躍をかちとるための出発点にしよう」と訴えた。

来賓あいさつを、三里塚反対同盟の萩原富夫さん、改憲・戦争阻止！大行進呼びかけ人の高山俊吉さん、国鉄闘争全国運動呼びかけ人の金元重さんからいただき、永田OB会長と佐藤家族会会長があいさつと乾杯。

45年間の闘いのダイジェストのビデオが上映された後に、「歴史を語る」として動労千葉元副委員長の山口敏雄さんが発言した(別掲)。

顧問弁護団の藤田正人さん、関西生コン支部の武谷新吾さん、久留里線と地域を守る会代表の三浦久吉さん、ス労自主の山川博康さん、社民党千葉県連合の工藤委員長、新社会党千葉県本部の鳩川書

記長、動労千葉を支援する会から山本事務局長、織田事務局長のあいさつが続いた。

三浦さんは「45周年になったかという気持ちです。会社の攻撃に率先して協力してきた今の革マルの姿を見た時、私たちの闘いが正しかったと確信を深めている」「久留里線の闘いも、それを引き継ぐものとして進めていきます。地方を切り捨て、戦争に向かって国の予算を全部そこにつぎ込むそうです。踏ん張らないと戦争になるのではと危機感をもって、闘いをやって

多めにわたり動労千葉役員として献身的に努力し、組合の発展に寄与した功績を讃え、千葉機関区支部の大竹さん、津田沼支部の相馬さん、千葉運転区支部の高澤さんに対して組合表彰が行われた。さらに組合結成45周年にあたり、16人組の組合員に対して特別表彰が行われた。

そして、新たな出発に向けて、解雇者からの発言が行われ、中副委員長をはじめ参加した解雇者全員からの発言が行われた。最後に、お礼と閉会のあいさつを渡辺書記長が行い、委員長長の団結カンパロー三唱で、動労千葉結成45周年レセプションは大成功のうちに終了した。

山口 仲間を信頼し仲間を裏切らない

4月8日で87歳になります。結成40周年の時、45周年はないと思っていました、今日話ができることになりました。

79年3月30日、結成の時に当時の関川委員長と中野書記長と一緒に、私も執行委員になりました。40周年の時にいた当時の

執行委員の仲間も亡くなり、現在は私一人になりました。

当時、私は交渉部長で、国鉄が民営化になってストライキをやるにはどうするのか、私鉄の

労組に、労働省や労働委員会への通知やスト権確立手続きなどを教わりました。

日米 首脳会談 日米安保同盟が最大のアップグレード

岸田首相が4月8日から14日

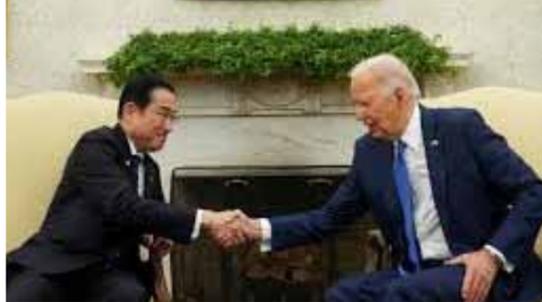
まで訪米し、米バイデン大統領と日米首脳会談を行った。自衛隊と米軍の「指揮統制」の連携強化、米英豪の軍事同盟「AUKAS(オーカス)」との連携、日米の軍需産業に関する定期協議の新設など安保分野での協力の深化が前面に押し出された。

共同声明では、日米を地球規模で共同展開する「グローバル・パートナー」と位置づけ、「日米同盟は前例のない高みに到達した」と強調した。1960年の安保改定以来の「最大の変化の1つ」と語る米高官もあり、かつてない日米安保同盟の一体化加速と強化が図られた。

「台湾有事」念頭に

自衛隊と米軍の指揮統制の連携強化は、自衛隊側の動向としては、敵基地攻撃能力の保有や、今年度中に陸海空自衛隊の部隊を二元的に指揮する「統合作戦司令部」を設けることにより運用面での調整が不可欠となった。

日米はこの間、米軍再編に伴って攻撃を行い、監視や海上警備などを統一的に実行する司令部を作る。在韓米軍の場合は米軍の司令官が韓国軍も統合して指揮するが、これに限りなく



近づく。

共同声明では、自衛隊と米軍の指揮統制の連携強化について、その目的を「米軍と自衛隊の」作戦と能力のシームレスな統合可能とするため」と言っている。今回の指揮統制の連携強化は、米国側の働きかけも大きいと言われている。「台湾有事」を念頭に米軍と自衛隊との軍事作戦上の協力が極めて重要だと考えているのだ。

格子型同盟

日米会談に合わせた日米比首脳会談も開かれた。自衛隊と米比両軍の海上共同訓練の実施などを決めた。報道などによれば、米国を中心とする「ハフ&スプーク」型から、日米韓や米英豪、日米豪印など複数の軍事同盟の枠組みを多層的に重ねる格子型、ネットワーク型の対中国競争態勢をめざすことを構想している。その中核に据えられているのが日本だ。

軍事産業の連携については、日米での



米軍・自衛隊の指揮統制連携強化と共同作戦態勢

ミサイルの共同開発・共同生産、米軍の艦艇や航空機の日本の民間空港での整備などを進める。武器の開発や生産、維持整備を促進するための定期協議「DICA(CAS(タイキヤス))」の新設も決まった。

これに合わせて、AUKASを構成する米英豪の国防相が、軍事と密接に関わる先端技術分野で「日本との協力を検討している」とする共同声明を出した。

進む南西シフト

以上に対応して、自衛隊や海上保安庁が平時から民間の空港や港湾を利用できるように整備する政府の計画が動き出している。「特定利用空港・港湾」として全国7道県16施設が選ばれた。戦闘機や護衛艦も使用できるように滑走路の延伸・強化や岸壁の整備・海底の掘り下げなどを進める。巨額の予算も計上された。

沖縄県では、国が管理する那覇空港と石垣市管理の石垣港が指定された。県が管理する新石垣空港や与那国空港など10カ所の指定も狙われているが玉城知事が「今後の運用などに不明な点が残されている」との態度であることで見送られた。鹿児島空港など2空港6港湾も候補に上がる鹿児島県との同意も進んでいない。

安普3文書の決定にあたり岸田首相は「南西地域の陸上自衛隊の中核となる部隊を倍増する。日本全国から部隊を迅速に展開するための輸送機や輸送船団を増強する」と強調した。

防衛省は3月21日、沖縄県うるま市の自衛隊勝連分屯地に新たな地对艦ミサイル連隊を発足させた。沖縄本島に敵地攻撃ミサイル部隊が設置されるのは初めて。1956年の宮森小学校米軍機墜落事故があったエリアで住民の怒りは大きい。沖縄本島中部では、今回のミサイル配備と連動して新たな訓練場や補給拠点の整備計画も浮上している。那覇市を拠点にする陸自第15旅団を増員して師団に格上げする方針も進む。那覇軍港の浦添移設も動き出した。